

第72回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2018年6月23日（土曜日）午後1時開会
(開会時刻が昨年と異なっておりますのでご注意ください。)

開催場所

ホテル メトロポリタン 3階「富士」の間
東京都豊島区西池袋一丁目6番1号

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 監査役3名選任の件

昨年より株主総会当日に開催しておりました懇談会を取り止めさせていただきます。何卒ご理解くださいますよう、お願い申し上げます。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期における米国経済は、雇用関係や企業業績の改善を背景に緩やかな景気の回復が続き、欧州経済においても輸出、設備投資の増加を背景にした景気の回復が続いています。中国経済は、外需増加による景気持ち直しの動きが見られ、日本経済においては、堅調な雇用・所得を背景に、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォン、仮想通貨用のサーバー、車載の各関連部材の需要が堅調に推移しました。

こうした中、当社グループは、主力製品であるソルダーレジストに大きく依存する事業構造からの脱却を図り、当社グループが持つ「化学」というキーワードを軸に、総合化学企業へと飛躍すべく、3ヶ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2020」を策定しました。

中期経営計画の1年目である当期は、医療・医薬品事業を展開する子会社として太陽ファルマ株式会社を設立するとともに、長期収載品13製品の製造販売承認及び製造販売権等の資産を譲り受けました。

このような状況の下、為替が円安に推移した影響もあり、当期の売上高、営業利益及び経常利益は前期を上回りましたが、永勝泰科技股份有限公司に係るのれんの一時償却を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を下回る結果となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施する基本方針に基づく1株当たり65円10銭の普通配当に、設立65周年の記念配当30円を加え、1株当たり95円10銭とすることを本定時株主総会でご提案申し上げます。

これにより、中間配当金（65円10銭）とあわせた年間の配当金は1株当たり160円20銭となり、前期と比べ年間40円10銭の増配となります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
佐藤英志



目次

招集ご通知	2
議決権の行使についてのご案内	3
株主総会参考書類	5
添付書類	
● 事業報告	17
● 連結計算書類	35
● 計算書類	39
● 監査報告	43
トピックス	46

株主の皆様へ

埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地
太陽ホールディングス株式会社
代表取締役社長 佐藤 英志

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、郵送又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2018年6月22日（金曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月23日（土曜日）午後1時
（開会時刻が昨年と異なっておりますのでご注意ください。）
2. 場 所 東京都豊島区西池袋一丁目6番1号 ホテルメトロポリタン3階「富士」の間
（末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第72期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第72期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役9名選任の件
第4号議案 監査役3名選任の件
4. 議決権の行使に関する事項
次頁の「議決権の行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.taiyo-hd.co.jp>）に掲載させていただきます。

#### インターネットによる開示について

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の2の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。（アドレス <http://www.taiyo-hd.co.jp>）

なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載したもののほか、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表を含んでおります。

## 議決権の行使についてのご案内

5ページ以降の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



### 定時株主総会にご出席いただける場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
また、本定時株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

**日 時** 2018年6月23日（土曜日）午後1時

**場 所** 東京都豊島区西池袋一丁目6番1号  
「ホテル メトロポリタン」3階「富士」の間



### 郵送で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

**行使期限** 2018年6月22日（金曜日）午後5時到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

詳細は4ページ

パソコン、スマートフォン又は携帯電話から議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。

**行使期限** 2018年6月22日（金曜日）午後5時まで受付

- 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合やパソコン、スマートフォン又は携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、電磁的方法による議決権行使の方法として、あらかじめお申込みされた場合には、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

## インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。当日ご出席の場合は、郵送又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 議決権行使サイトについて

- (1)インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）  
※「iモード」は（株）NTTドコモ、「EZweb」はKDDI（株）、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
- (2)パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3)携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4)インターネットによる議決権行使は、2018年6月22日（金曜日）の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行役していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

### インターネットによる議決権行使方法について

- (1)議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。
- (2)株主様以外の第三者による不正アクセス（「なりすまし」）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3)株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

### 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

### システム等に関するお問い合わせ

議決権行使サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記窓口にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話番号 0120-173-027 受付時間：午前9時～午後9時（通話料無料）

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、現金による株主の皆様への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施してまいります。株主資本配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に株主資本配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処としております。

また、当社は、2018年9月をもちまして設立65周年を迎えます。

当期の期末配当につきましては、普通配当に記念配当（設立65周年記念）を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、第1回A種種類株式及び第2回A種種類株式に対する当期の期末配当につきましては、各種類株式発行要項で定めるとおり、普通株式と同様の金額とさせていただくものであります。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
  - ・当社普通株式1株につき、普通配当金65円10銭に記念配当金30円を加え金95円10銭  
配当総額 2,738,931,259円
  - ・当社第1回A種種類株式1株につき、普通配当金65円10銭に記念配当金30円を加え  
金95円10銭 配当総額 2,054,160円
  - ・当社第2回A種種類株式1株につき、普通配当金65円10銭に記念配当金30円を加え  
金95円10銭 配当総額 4,079,790円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2018年6月25日

なお、当期の年間配当金は、先に実施しました中間配当金65円10銭を含め、1株につき160円20銭となり、前期と比べ年間40円10銭の増配となります。

## 第2号議案 定款一部変更の件

## 1. 提案の理由

当社及び当社子会社の事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに今後の事業展開に備えるため現行定款第2条（目的）につきまして事業目的を変更するものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                | 変 更 案                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 第1条 (条文省略)                                                                                                             | 第1条 (現行どおり)                          |
| (目 的)                                                                                                                  | (目 的)                                |
| 第2条 当社は、次の事業およびこれに附帯または関連する一切の事業を営む会社の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること、ならびに次の事業およびこれに附帯または関連する一切の事業を自ら行うことを目的とする。 | 第2条 (現行どおり)                          |
| (1)以下の製品の開発、製造、販売に係る事業                                                                                                 | (1) (現行どおり)                          |
| ①から⑤ (条文省略)                                                                                                            | ①から⑤ (現行どおり)                         |
| (新 設)                                                                                                                  | ⑥ 医療機器                               |
| ⑥から⑨ (条文省略)                                                                                                            | ⑦から⑩ (現行どおり)                         |
| (2)から(5) (条文省略)                                                                                                        | (2)から(5) (現行どおり)                     |
| (新 設)                                                                                                                  | (6) <u>情報提供サービスの運営業務及びコンサルティング業務</u> |
| (新 設)                                                                                                                  | (7) <u>システム開発、運用、サポート業務</u>          |
| (6)前各号に関連する輸出入                                                                                                         | (8) <u>労働者派遣事業</u>                   |
|                                                                                                                        | (9)前各号に関連する輸出入                       |
| 第3条から第49条 (条文省略)                                                                                                       | 第3条から第49条 (現行どおり)                    |

### 第3号議案 取締役9名選任の件

取締役8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、社外取締役3名を含む取締役9名の選任をお願いするものであります。なお、各取締役候補者はその就任について承諾しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                       | 現在の当社における地位・担当                             |       |
|-------|--------------------------|--------------------------------------------|-------|
| 1     | さとう えい じ<br>佐藤 英 志       | 代表取締役社長<br>グループ最高経営責任者(CEO)<br>リスクマネジメント担当 | 再任    |
| 2     | もり たか ゆき<br>森 田 孝 行      | 取締役<br>専務執行役員                              | 再任    |
| 3     | たけ はら えい じ<br>竹 原 栄 治    | 取締役<br>専務執行役員<br>コンプライアンス・オフィサー            | 再任    |
| 4     | さいとう ひとし<br>齋 藤 一 斉      | 取締役<br>専務執行役員                              | 再任    |
| 5     | み わ たか お<br>三 輪 崇 夫      | 取締役<br>専務執行役員<br>研究本部担当                    | 再任    |
| 6     | たま き とし ふみ<br>玉 木 淑 文    |                                            | 新任    |
| 7     | ひづめ まさ ゆき<br>樋 爪 昌 之     | 社外取締役                                      | 再任 独立 |
| 8     | つち や けい こ<br>土 屋 恵 子     | 社外取締役                                      | 再任 独立 |
| 9     | やま だ じんいちろう<br>山 田 仁 一 郎 |                                            | 新任 独立 |



候補者番号

1

さ とう えい じ  
佐藤 英志 (1969年5月3日生)

再任

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1992年4月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所  
 1999年10月 株式会社エスネットワークス設立 代表取締役社長  
 2008年6月 当社取締役  
 2010年4月 当社代表取締役副社長  
 同年7月 TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD Director（現任）  
 2011年3月 株式会社エスホールディングス（現 株式会社エスネットワークス）取締役（現任）  
 2012年4月 太陽油墨（蘇州）有限公司董事（現任）  
 同年12月 永勝泰科技股份有限公司董事（現任）  
 2014年4月 太陽インキ製造株式会社代表取締役社長（現任・2018年6月20日退任予定）  
 同年12月 太陽グリーンエナジー株式会社代表取締役社長  
 2016年6月 当社代表取締役社長、グループ最高経営責任者（CEO）、リスクマネジメント担当（現任）  
 2017年8月 太陽ファルマ株式会社代表取締役会長（現任）  
 2018年6月 太陽インキ製造株式会社取締役（同月20日就任予定）

所有する当社の株式数

普通株式

54,722株

第1回A種種類株式

12,400株

第2回A種種類株式

27,700株

### 取締役候補者とした理由

佐藤英志氏は、当社グループの経営を統括し、強いリーダーシップによりグループ全体を牽引してまいりました。引き続き当社グループの意思決定及び業務執行の監督に重要な役割を果たしていただきたく、取締役候補者としていたしました。



候補者番号

2

もり た たか ゆき  
森田 孝行 (1963年1月23日生)

再任

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1985年4月 当社入社  
 2008年8月 当社営業部長  
 2011年4月 当社執行役員  
 同年 同月 太陽油墨（蘇州）有限公司董事長総経理（現任）  
 2012年6月 当社取締役専務執行役員（現任）  
 TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 担当  
 太陽油墨貿易（深圳）有限公司担当  
 2013年4月 TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED Managing Director（現任）  
 同年 同月 太陽油墨貿易（深圳）有限公司董事長総経理（現任）

所有する当社の株式数

普通株式

8,118株

第1回A種種類株式

2,200株

第2回A種種類株式

4,900株

### 取締役候補者とした理由

森田孝行氏は、太陽油墨（蘇州）有限公司をはじめとする大きなマーケットを担当する当社グループの責任者として重責を担ってまいりました。これらの経験と知見を引き続き当社の意思決定に活かしていただきたく、取締役候補者としていたしました。



候補者番号

3

たけ はら えい じ  
竹原 栄治 (1963年9月7日生)

再任

所有する当社の株式数

普通株式

11,718株

第1回A種種類株式

1,300株

第2回A種種類株式

3,000株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1986年 4 月 当社入社
- 1999年 5 月 韓国タイヨウインキ株式会社理事
- 2001年11月 当社開発一部長
- 2010年10月 太陽インキ製造株式会社取締役
- 2012年 6 月 同社代表取締役副社長
- 2013年 4 月 当社常務執行役員
- 2014年 6 月 当社取締役専務執行役員コンプライアンス・オフィサー (現任)
- 2016年 5 月 永勝泰科技股份有限公司董事 (現任)
- 同年 6 月 太陽インキ製造株式会社取締役 (現任)
- 同年 同 月 台湾太陽油墨股份有限公司董事長
- 同年 同 月 太陽グリーンエナジー株式会社代表取締役社長
- 2017年 4 月 同社取締役 (現任)
- 同年 5 月 永勝泰油墨(深圳)有限公司董事 (現任)
- 2018年 4 月 台湾太陽油墨股份有限公司董事長總經理 (現任)

### 取締役候補者とした理由

竹原栄治氏は、国内における事業の展開と強化に取り組んでまいりました。これらの経験と幅広い知識を引き続き当社の意思決定に活かしていただきたく、取締役候補者となりました。



所有する当社の株式数

普通株式

5,718株

候補者番号

4

さい とう  
齋 藤

ひとし  
斉

(1965年4月21日生)

再任

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1995年11月 株式会社ウインシステム Marketing Manager (Win System Europe)  
 1996年 9月 当社入社  
 2001年 6月 TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD Managing Director  
 同年 7月 TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD. General Manager/Director  
 2010年 7月 当社海外営業部長  
 2012年 6月 太陽インキ製造株式会社取締役 (現任)  
 2015年 4月 太陽インキプロダクツ株式会社代表理事社長兼CEO (現任)  
 2016年 5月 韓国タイヨウインキ株式会社代表理事社長兼CEO (現任)  
 同年 6月 当社取締役  
 同年 7月 当社取締役専務執行役員 (現任)

### 取締役候補者とした理由

齋藤斉氏は、海外における豊富なマーケティングの見識とマネジメント経験を有し、当社グループ会社の責任者として各社を統率してまいりました。これらの経験と知見を引き続き当社の意思決定に活かしていただきたく、取締役候補者となりました。



所有する当社の株式数

普通株式

5,518株

候補者番号

5

み わ  
三 輪

たか お  
崇 夫

(1957年7月27日生)

再任

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月 株式会社日立製作所入社  
 2001年 4月 同社電子材料研究部長  
 2006年 4月 日立電線株式会社入社 主管研究長  
 2007年 4月 同社技術企画センター長兼基盤技術センター長  
 2012年 4月 当社入社  
 2013年 4月 当社研究本部長  
 2014年 4月 当社常務執行役員  
 2015年 6月 中外化成株式会社代表取締役会長 (現任)  
 2016年 6月 当社取締役常務執行役員、研究本部担当  
 同年 7月 当社取締役専務執行役員、研究本部担当 (現任)

### 取締役候補者とした理由

三輪崇夫氏は、電子材料分野における豊富な知見と経験を有し、当社入社以来、研究部門において新たな事業分野の開拓を統括してまいりました。これらの経験や知見を引き続き当社の意思決定に活かしていただきたく、取締役候補者となりました。



所有する当社の株式数  
普通株式

一株

候補者番号

6

たま き とし ぶみ  
玉 木 淑 文

(1956年1月30日生)

新任

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年 4月 大日本インキ化学工業株式会社（現 DIC株式会社）入社  
2010年10月 同社ポリマ第二技術本部長  
2012年 4月 同社執行役員 R & D本部長、色彩科学研究所長、総合研究所長  
2016年 1月 同社常務執行役員技術部門担当、技術統括本部長  
2018年 1月 同社常務執行役員経営戦略部門長、DIC川村記念美術館担当  
同年 3月 同社取締役常務執行役員経営戦略部門長、DIC川村記念美術館担当（現任）

### 取締役候補者とした理由

玉木淑文氏は、上場企業の取締役としての経営管理及び業務執行、並びに技術研究・開発において豊富な経験と知見を有しております。これらを当社の意思決定に活かしていただきたく取締役候補者いたしました。



所有する当社の株式数  
普通株式

400株

候補者番号

7

ひ づめ まさ ゆき  
樋 爪 昌 之

(1963年3月2日生)

再任

社外

独立

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年10月 サンワ等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入所  
1994年 1月 樋爪公認会計士事務所入所  
同年 6月 当社社外監査役  
2001年 1月 樋爪昌之公認会計士事務所所長（現任）  
2012年 6月 当社社外取締役（現任）  
同年 7月 韓国タイヨウインキ株式会社理事

### 社外取締役候補者とした理由

樋爪昌之氏は、公認会計士としての専門知識と豊富な経験と知見を有しております。これらを引き続き当社の当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役候補者いたしました。



所有する当社の株式数  
普通株式

一株

候補者番号

8

つち や けい こ  
**土屋 恵子** (1960年5月13日生)

再任

社外

独立

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 4月 株式会社電通入社  
1989年 4月 株式会社フェラーグ入社  
1991年 4月 オーストラリア貿易促進庁入庁  
1994年 1月 ベクトン・ディッキンソン株式会社入社 H R プランニング&オーガニゼーション・エフェクティブネス・ダイレクター  
2004年 7月 株式会社ヒューマンバリュー入社 チーフ・リサーチャー&プロデューサー  
2005年10月 GE東芝シリコン株式会社 (現 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン合同会社) 入社 太平洋地域、執行役員人事本部長  
2009年 1月 シスコ株式会社入社 シニア・HR マネージャー  
2011年 2月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 人事本部ヴァイスプレジデント  
2015年 8月 アデコ株式会社取締役人事本部長  
2016年 1月 同社取締役ピープルバリュー本部長 (現任)  
2017年 6月 当社社外取締役 (現任)

### 社外取締役候補者とした理由

土屋恵子氏は、人材派遣、紹介事業者の取締役としての経営経験をはじめとして、人事分野における豊富な経験と知見を有しております。これらを引き続き当社の人事部門及び人材の強化に活かしていただきたく、社外取締役候補者いたしました。



所有する当社の株式数  
普通株式

一株

候補者番号

9

やま だ じん いち ろう  
**山田 仁一郎** (1970年12月13日生)

新任

社外

独立

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1997年 4月 日本学術振興会特別研究員 (北海道大学)  
2001年 4月 香川大学経済学部助教授  
2006年 9月 フランス・ポルドー・マネジメントスクール客員教授  
2011年 4月 大阪市立大学大学院経営学研究科准教授  
2012年 4月 文部科学省・科学技術学術政策研究所客員研究官 (現任)  
2015年 4月 大阪市立大学大学院経営学研究科教授 (現任)

### 社外取締役候補者とした理由

山田仁一郎氏は、アントレプレナーシップ、経営戦略、組織について長年の研究を通じて得た深い知見を有しております。それらを当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 玉木淑文氏が選任された場合は、業務を執行しない取締役として就任する予定です。
3. 樋爪昌之氏、土屋恵子氏及び山田仁一郎氏は、社外取締役候補者であります。
4. 樋爪昌之氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。なお、同氏は過去に当社の監査役及び当社の連結子会社の韓国タイヨウインキ株式会社の理事であったことがあります。
5. 土屋恵子氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
6. 当社は、樋爪昌之氏及び土屋恵子氏の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。玉木淑文氏、樋爪昌之氏、土屋恵子氏及び山田仁一郎氏が選任された場合は、当社は、玉木淑文氏、樋爪昌之氏、土屋恵子氏及び山田仁一郎氏の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。これら契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ・取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
7. 当社は、樋爪昌之氏及び土屋恵子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏が再任された場合には、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。また、山田仁一郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役遠藤輝好氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、また、監査役吉本陽臣氏より本総会終結の時をもって辞任する旨の申し出があったため、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。各監査役候補者はその就任について承諾しております。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                | 地位及び兼職の状況                            |
|-------|-------------------|--------------------------------------|
| 1     | おおきまさる<br>大木 勝    | 新任                                   |
| 2     | あおやまあさこ<br>青山 朝子  | コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社<br>執行役員<br>新任 独立 |
| 3     | すぎうらひでのり<br>杉浦 秀徳 | 新任 独立                                |



所有する当社の株式数  
普通株式  
25,700株

候補者番号

1

おお き まさる  
大木 勝

(1958年2月18日生)

新任

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1980年 4月 シャープ株式会社入社  
1982年 8月 当社入社  
1999年 2月 TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED General Manager  
2010年 4月 当社経営企画部長  
2011年 4月 当社経理財務部長  
2012年 4月 当社執行役員  
同年 同月 TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD. Managing Director  
同年 9月 TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD Managing Director  
2018年 3月 当社退社

### 監査役候補者とした理由

大木勝氏は、長年にわたる当社グループでの業務経験から、当社グループに関する業務に精通しております。また、15年を超える海外子会社での業務経験から、各国の法令、規制に関する知見も有しており、当社の監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、監査役候補者といたしました。



所有する当社の株式数  
普通株式  
一株

候補者番号

2

あお やま あさ こ  
青山 朝子

(1972年3月14日生)

新任

社外

独立

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1994年 4月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所  
2001年 9月 メリルリンチ日本証券株式会社入社  
2004年10月 日本コカ・コーラ株式会社入社  
2008年 8月 同社事業戦略推進部長  
2010年10月 同社財務本部コマースシャルファイナンスCCL & フランチャイズファイナンス部長  
2011年 3月 東京コカ・コーラボトリング株式会社取締役兼CFO  
2013年 7月 コカ・コーライーストジャパン株式会社常務執行役員財務経理統括部長  
2016年 1月 同社常務執行役員コマースシャルファイナンス統括部長  
2017年 5月 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社執行役員トランスフォーメーションプロジェクトリーダー（現任）

### 社外監査役候補者とした理由

青山朝子氏は、公認会計士並びに企業の執行役員として、経理財務並びにM&Aに関する豊富な経験と知見を有しており、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役候補者といたしました。



候補者番号

3

すぎ うら ひで のり  
杉浦 秀徳 (1961年3月20日生)

新任

社外

独立

所有する当社の株式数

普通株式

一株

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1984年 4月 株式会社日本長期信用銀行入行  
 1998年 7月 UBS信託銀行株式会社入行  
 2000年 7月 興銀証券株式会社（現 みずほ証券株式会社）入社  
 2003年10月 同社投資銀行グループ投資銀行第四部長  
 2004年 4月 同社資本市場グループ企業金融第一部部長  
 2005年 4月 同社経営企画グループ経営調査部（現 市場情報戦略部）上級研究員  
 2006年 4月 京都大学経営管理大学院特別准教授  
 2007年10月 一橋大学商学研究科非常勤講師  
 2008年 4月 京都大学経営管理大学院特別教授

### 社外監査役候補者とした理由

杉浦秀徳氏は、証券・金融業界における業務経験から、金融の専門家として大学の教授、講師を務めるなど金融に関する豊富な経験と知見を有しており、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役候補者いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 青山朝子氏及び杉浦秀徳氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、青山朝子氏及び杉浦秀徳氏が選任された場合は、青山朝子氏、杉浦秀徳氏の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ・ 監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
4. 青山朝子氏及び杉浦秀徳氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

(添付書類)

## 事業報告

( 2017年 4月 1日から  
2018年 3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における米国経済は、雇用関係や企業業績の改善を背景に緩やかな景気の回復が続き、欧州経済においても輸出、設備投資の増加を背景にした景気の回復が続いています。中国経済は、外需増加による景気持ち直しの動きが見られ、日本経済においては、堅調な雇用・所得を背景に、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォン、仮想通貨用のサーバー、車載の各関連部材の需要が堅調に推移しました。

こうした中、当社グループは、主力製品であるソルダージェルトに大きく依存する事業構造からの脱却を図り、当社グループが持つ「化学」というキーワードを軸に、総合化学企業へと飛躍すべく、3ヶ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2020」を策定しました。

中期経営計画の1年目である当連結会計年度は、医療・医薬品事業を展開する子会社として太陽ファルマ株式会社を設立するとともに、長期収載品13製品の製造販売承認及び製造販売権等の資産を譲り受けました。

このような状況の下、為替が円安に推移した影響もあり、当連結会計年度の売上高は52,241百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。医療・医薬品事業が売上高の増加に寄与するのは、次連結会計年度を想定しています。

リジッド基板用部材については、為替が円安に推移した影響もあり、販売実績は34,342百万円（同比3.4%増）となりました。

PKG基板用部材及びフレキシブル基板用部材については、販売数量は前年を上回り、為替が円安に推移した影響もあり、売上高は12,197百万円（同比17.9%増）となりました。

以上の結果、営業利益は11,337百万円（同比22.9%増）、経常利益は11,199百万円（同比21.7%増）となりましたが、永勝泰科技股份有限公司に係るのれんの一時償却を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,856百万円（同比24.1%減）となりました。

製商品品目別の販売実績は次のとおりです。

| 製商品品目の名称 |                     | 前期実績<br>(百万円) | 当期実績<br>(百万円) | 前期比          |            |
|----------|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------|
|          |                     |               |               | 増減額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
| PWB用部材   | リジッド基板用部材           | 33,216        | 34,342        | 1,126        | 3.4        |
|          | PKG基板用及びフレキシブル基板用部材 | 10,348        | 12,197        | 1,848        | 17.9       |
|          | ビルドアップ基板用部材         | 1,136         | 1,502         | 366          | 32.2       |
| その他関連商材  |                     | 3,165         | 4,199         | 1,033        | 32.7       |
| 合計       |                     | 47,866        | 52,241        | 4,375        | 9.1        |

セグメントの業績は次のとおりです（売上高にはセグメント間の内部取引が含まれていません）。

・日本

リジッド基板用部材は、車載関連部材を中心に堅調に推移し、PKG基板用部材は、高機能なスマートフォン関連部材、仮想通貨用のサーバー関連部材を中心に好調に推移しました。

この結果、売上高は19,807百万円（前連結会計年度比10.6%増）、セグメント利益は3,408百万円（同比68.2%増）となりました。

・中国

リジッド基板用部材は、車載関連部材を中心に堅調に推移し、PKG基板用部材は、高機能なスマートフォン関連部材を中心に好調に推移しました。

この結果、売上高は21,539百万円（同比4.5%増）、セグメント利益は4,602百万円（同比0.4%増）となりました。

・台湾

リジッド基板用部材は、堅調に推移しましたが、低価格品の需要が低調に推移しました。

この結果、売上高は9,116百万円（同比9.2%減）、セグメント利益は1,847百万円（同比23.8%増）となりました。

・韓国

PKG基板用部材は、高機能なスマートフォン関連部材や仮想通貨用のサーバー関連部材を中心に好調に推移しました。

この結果、売上高は10,271百万円（同比16.4%増）、セグメント利益は1,663百万円（同比30.4%増）となりました。

・その他

リジッド基板用部材は、前年並みに推移しました。医療・医薬品事業は、金額的重要性が乏しいためその他のセグメントに含めています。

この結果、売上高は4,979百万円（同比22.2%増）、セグメント利益は514百万円（同比3.7%減）となりました。

② 設備投資の状況

当社グループにおける当連結会計年度の有形固定資産への設備投資額は、13億23百万円でした。その主なものとして、太陽ホールディングス株式会社において3億63百万円、太陽インキ製造株式会社において2億81百万円、太陽油墨（蘇州）有限公司において2億26百万円、太陽グリーンエナジー株式会社において2億9百万円実施されています。

なお、当連結会計年度において重要な固定資産の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と限度額75億円の当座借越契約を締結しています。

当事業年度におきまして、金融機関より借入金を中心に資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

医療・医薬品事業の展開を目的に当社が当事業年度において設立した子会社の太陽ファルマ株式会社は、中外製薬株式会社及びF. Hoffmann-La Roche Ltdから長期収載品13製品の製造販売承認及び製造販売権等を譲り受けました。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

〔(3) 重要な親会社及び子会社の状況 ② 重要な子会社の状況〕をご参照ください。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

## ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第69期<br>2015年3月期 | 第70期<br>2016年3月期 | 第71期<br>2017年3月期 | 第72期<br>(当連結会計年度)<br>2018年3月期 |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 48,260           | 49,843           | 47,866           | 52,241                        |
| 営業利益 (百万円)                | 9,254            | 10,964           | 9,221            | 11,337                        |
| 経常利益 (百万円)                | 9,529            | 11,129           | 9,202            | 11,199                        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 6,667            | 7,796            | 6,398            | 4,856                         |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 264.05           | 337.99           | 266.46           | 168.55                        |
| 総資産 (百万円)                 | 61,241           | 65,464           | 92,386           | 111,490                       |
| 純資産 (百万円)                 | 41,312           | 45,250           | 71,846           | 73,023                        |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 1,703.14         | 1,865.94         | 2,468.99         | 2,520.68                      |

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第69期<br>2015年3月期 | 第70期<br>2016年3月期 | 第71期<br>2017年3月期 | 第72期<br>(当事業年度)<br>2018年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 営業収益 (百万円)     | 7,212            | 8,844            | 10,251           | 8,108                       |
| 営業利益 (百万円)     | 4,596            | 6,076            | 7,314            | 4,835                       |
| 経常利益 (百万円)     | 4,702            | 6,125            | 7,247            | 4,832                       |
| 当期純利益 (百万円)    | 4,403            | 5,468            | 5,827            | 262                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 174.40           | 237.06           | 242.65           | 9.12                        |
| 総資産 (百万円)      | 32,392           | 35,658           | 64,415           | 77,258                      |
| 純資産 (百万円)      | 22,618           | 26,539           | 54,987           | 51,938                      |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 985.90           | 1,148.56         | 1,910.44         | 1,801.83                    |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                          | 資 本 金        | 当社の議<br>決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容          |
|------------------------------------------------|--------------|--------------|------------------------|
| 太 陽 イ ン キ 製 造 株 式 会 社                          | 450百万円       | 100.0%       | PWB用SR等の製造販売           |
| 中 外 化 成 株 式 会 社                                | 49百万円        | 100.0%       | 染料、顔料、薬品及び<br>インクの製造販売 |
| 太 陽 油 墨 ( 蘇 州 ) 有 限 公 司                        | 20百万米ドル      | 100.0%       | PWB用SR等の製造販売           |
| 台 湾 太 陽 油 墨 股 份 有 限 公 司                        | 310百万台湾ドル    | 100.0%       | PWB用SR等の製造販売           |
| 永 勝 泰 科 技 股 份 有 限 公 司                          | 313百万台湾ドル    | 100.0%       | PWB用SR等の製造販売           |
| 韓 国 タ イ ヨ ウ イ ン キ 株 式 会 社                      | 2,698百万韓国ウォン | 90.4%        | PWB用SR等の製造販売           |
| TAIYO AMERICA, INC.                            | 2百万米ドル       | 100.0%       | PWB用SR等の製造販売           |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED           | 10百万香港ドル     | 100.0%       | PWB用SR等の製造販売           |
| 太 陽 油 墨 貿 易 ( 深 圳 ) 有 限 公 司                    | 800千米ドル      | 100.0%       | PWB用SR等の製造販売           |
| TAIYO INK INTERNATIONAL<br>(SINGAPORE) PTE LTD | 2百万シンガポールドル  | 100.0%       | PWB用SR等の製造販売           |
| 太 陽 イ ン キ プ ロ グ ャ ッ ツ 株 式 会 社                  | 100百万韓国ウォン   | (100.0%)     | PWB用SR等の製造販売           |
| 太 陽 フ ァ ル マ 株 式 会 社                            | 450百万円       | 100.0%       | 医療用医薬品等の<br>製造販売       |
| 太 陽 グ リ ー ン エ ナ ジ ー 株 式 会 社                    | 10百万円        | 100.0%       | 自然エネルギー等による<br>発電事業    |

(注) 1. 経営資源を共有して有効的に活用するため、台湾太陽油墨股份有限公司の普通株式を2017年12月に70,000株（発行済株式数による割合 0.23%）を追加取得しました。  
永勝泰科技股份有限公司の普通株式を2017年8月に2,333,437株（発行済株式数による割合 7.45%）及び2017年12月に25,000株（発行済株式数による割合 0.08%）を追加取得しました。  
2. 2017年8月2日に、太陽ファルマ株式会社を設立し、同社を連結子会社としました。

3. 太陽インキプロダクツ株式会社に対する当社の議決権比率は、太陽インキ製造株式会社を通じての間接所有分です。
  4. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。
- ③ その他の重要な企業結合の状況  
DIC株式会社は、当社の議決権を19.5%所有しており、当社はDIC株式会社の持分法適用の関連会社です。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、主力製品であるソルダーレジスト（以下「SR」）の市場において世界トップクラスのシェアを有し、また、海外での売上比率が8割を超えることから、売上高や利益がSR市場全体の動向、すなわちプリント配線板や半導体が使用される最終製品の市場動向や、為替レートの変動といった外部要因の影響を大きく受ける事業構造となっています。

このような状況において、当社グループが目標とすべきは、SR関連の製品については市場シェアの拡大、また、その他の製品についてはSRに続く利益の柱となるような新製品を継続的に生み出し、迅速に事業化する体制を構築することであり、そのための施策を着実に遂行することで、企業グループとして永続的に成長していくことができるものと考えています。

##### ① 研究開発体制の整備

当社グループが継続的に新製品を生み出すためには、研究開発体制を整備することが重要な課題であると認識しています。時間軸を基準に研究と開発の役割分担を整理し、製品化にとらわれない中長期的な研究に特化した研究チームを編成することで、基礎研究力の向上を図るとともに、実用化に向けた新技術の開発や既存技術の応用を行う開発部門を設置し、基礎研究の成果を新製品の開発に結び付ける力を高めていきます。

また、研究開発のための積極的な設備投資を行い、国内外の優秀な研究者・技術者の採用と育成にも注力していきます。

##### ② 新製品の迅速な事業化

当社グループでは、新製品の開発は事業化により利益を獲得すること、すなわち、事業開発と同義であると考えています。そこで、製品化の目処が立ったところで、営業部門・製造部門・開発部門から選抜した専属チームを立ち上げ、一定の責任と権限を付与して新製品の事業化に専念できる環境を構築することにより、製品化から事業化までの障壁を乗り越える力を高めていきます。

##### ③ 自律型人材の育成

当社グループがSR市場におけるシェアを拡大しつつ、新規事業を継続的に創出して軌道に乗せ、企業グループとして永続的に成長していくためには、自ら目標を設定してその実現を楽しむような自律型人材を数多く育成することが肝要であると考えています。グループ会社間の人事ローテーションを活発にし、様々な国での様々な業務において困難と成功を体験させるとともに、国内外問わず優秀な人材をリーダーに登用して経営の実地経験を積ませることにより、自律型人材を育成し、ひいては、次代を担う経営者を育成していきます。

④ 為替リスク対策

当社グループ製品の販売価格は外貨建となっていることが多く、為替レートの変動が業績の変動につながりやすいため、為替リスク対策が重要な課題であると認識しています。そこで、「地産地販」（「現地（各市場）で販売する製品は現地で生産する」という方針）を推し進めるとともに、原材料の現地調達比率を高めることにより、収入と支出の通貨の対応を図っていきます。

また、これらの施策は同時に顧客ニーズにあった製品の迅速な開発やオーダーリードタイムの短縮といった顧客対応力の強化や、原材料価格の低減、さらには原材料調達先の複数化による事業継続リスクの低減にも資するものとなります。

(5) 主要な事業内容（2018年3月31日現在）

当社グループは、PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売及び仕入販売に関する事業を行っています。

## (6) 主要な営業所及び工場 (2018年3月31日現在)

|                                             |       |        |            |
|---------------------------------------------|-------|--------|------------|
| 太陽ホールディングス株式会社                              | 当 社   | 本 社    | 東京都 豊島区    |
|                                             |       | 嵐山事業所  | 埼玉県 比企郡嵐山町 |
| 太陽インキ製造株式会社                                 | 連結子会社 | 本社・工場  | 埼玉県 比企郡嵐山町 |
|                                             |       | 北九州事業所 | 福岡県 北九州市   |
| 中外化成株式会社                                    | 連結子会社 | 本社・工場  | 福島県 二本松市   |
| 太陽油墨(蘇州)有限公司                                | 連結子会社 | 本社・工場  | 中華人民共和国    |
| 台湾太陽油墨股份有限公司                                | 連結子会社 | 本社・工場  | 台湾         |
| 永勝泰科技股份有限公司                                 | 連結子会社 | 本社・工場  | 台湾         |
| 韓国タイヨウインキ株式会社                               | 連結子会社 | 本社・工場  | 大韓民国       |
| TAIYO AMERICA, INC.                         | 連結子会社 | 本社・工場  | アメリカ合衆国    |
| TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITED         | 連結子会社 | 本 社    | 中華人民共和国    |
| 太陽油墨貿易(深圳)有限公司                              | 連結子会社 | 本 社    | 中華人民共和国    |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD | 連結子会社 | 本 社    | シンガポール     |
| 太陽インキプロダクツ株式会社                              | 連結子会社 | 本 社    | 大韓民国       |
| 太陽ファルマ株式会社                                  | 連結子会社 | 本 社    | 東京都 千代田区   |
| 太陽グリーンエナジー株式会社                              | 連結子会社 | 本 社    | 埼玉県 比企郡嵐山町 |

## (7) 使用人の状況 (2018年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分         | 使用人数         | 前連結会計年度末比増減<br>(△は減) |
|--------------|--------------|----------------------|
| PWB用部材等の製造販売 | 1,031 (34) 名 | 11 (14) 名            |
| 全社 (共通)      | 237 (11) 名   | 1 (7) 名              |
| 合計           | 1,268 (45) 名 | 12 (21) 名            |

(注) 1. 使用人数は、就業員数であり臨時雇用数は含まれておりません。臨時雇用数は、年間の平均人員を( )で記載しています。

2. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、管理部門、研究開発部門に所属しているものです。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 (△は減) | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------------|-------|--------|
| 81 (2) 名 | △4 (2) 名        | 40.3歳 | 12.1年  |

(注) 1. 使用人数は、就業員数であり臨時雇用数は含まれておりません。臨時雇用数は、年間の平均人員を( )で記載しています。

2. 上記使用人数には当社から社外への出向社員を除き、社外から当社への出向社員を含んでいます。

## (8) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

| 借入先           | 借入額     |
|---------------|---------|
| 株式会社三井住友銀行    | 51百万米ドル |
| 株式会社みずほ銀行     | 7百万米ドル  |
| 株式会社みずほ銀行     | 74億円    |
| 株式会社三井住友銀行    | 60億円    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 30億円    |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しました。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2017年6月21日付をもって、本店所在地を埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地に移転し、2018年1月8日付をもって、本社を東京都豊島区西池袋一丁目11番1号メトロポリタンプラザビル16階に移転しました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2018年3月31日現在)

|            |           |             |
|------------|-----------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 普通株式      | 50,000,000株 |
|            | 第1回A種種類株式 | 100,000株    |
|            | 第2回A種種類株式 | 100,000株    |
| ② 発行済株式の総数 | 普通株式      | 28,800,694株 |
|            | 第1回A種種類株式 | 21,600株     |
|            | 第2回A種種類株式 | 42,900株     |
| ③ 株主数      | 普通株式      | 6,437名      |
|            | 第1回A種種類株式 | 5名          |
|            | 第2回A種種類株式 | 5名          |

### ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                          | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------|---------|---------|
| D I C 株 式 会 社                                                  | 5,617千株 | 19.46%  |
| 株 式 会 社 光 和                                                    | 3,936千株 | 13.63%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                     | 1,596千株 | 5.53%   |
| 株 式 会 社 S M B C 信 託 銀 行<br>(株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 退 職 給 付 信 託 口) | 1,116千株 | 3.86%   |
| M I S A K I E N G A G E M E N T M A S T E R F U N D            | 1,073千株 | 3.71%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                       | 1,072千株 | 3.71%   |
| 四 国 化 成 工 業 株 式 会 社                                            | 745千株   | 2.58%   |
| 東 新 油 脂 株 式 会 社                                                | 538千株   | 1.86%   |
| 川 原 光 雄                                                        | 500千株   | 1.73%   |
| 川 原 敬 人                                                        | 487千株   | 1.68%   |

(注) 持株比率は自己株式(155株)を控除して計算しています。なお、自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式(39,660株)を含んでおりません。

### ⑤ その他の株式に関する重要な事項

#### イ. 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法による新株式の発行

当社は、会社法第370条の規定に基づく取締役会決議に替わる電磁的決議により、特定譲渡制限付株式を割り当てる方法により2017年7月14日を払込期日とする当社普通株式を発行することを決議しました。これにより、発行済株式の総数は24,094株増加しました。

(2) 新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2018年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                      |
|----------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 佐藤英志  | グループ最高経営責任者(CEO)担当<br>リスコム株式会社代表取締役社長<br>太陽インキ製造株式会社代表取締役社長<br>太陽ファルマ株式会社代表取締役社長<br>太陽油墨(蘇州)有限公司董事<br>太陽油墨(蘇州)有限公司董事<br>永勝泰科技股份有限公司董事<br>TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD Director<br>株式会社エスネットワークス取締役 |
| 取締役      | 森田孝行  | 専務執行役員<br>太陽油墨(蘇州)有限公司董事長<br>太陽油墨(蘇州)有限公司董事長<br>TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED Managing Director<br>太陽油墨貿易(深圳)有限公司董事長<br>太陽油墨貿易(深圳)有限公司董事長                                                                  |
| 取締役      | 竹原栄治  | 専務執行役員<br>コンプライアンス・オフィス<br>台湾太陽油墨股份有限公司董事<br>太陽インキ製造株式会社取締役<br>永勝泰科技股份有限公司董事<br>永勝泰油墨(深圳)有限公司董事<br>太陽グリーンエナジー株式会社取締役                                                                                              |
| 取締役      | 齋藤 齊  | 専務執行役員<br>韓国タイヨウインキ株式会社代表理事社長兼CEO<br>太陽インキ製造株式会社取締役<br>太陽インキプロダクツ株式会社代表理事社長兼CEO                                                                                                                                   |
| 取締役      | 三輪 崇夫 | 専務執行役員<br>中研化成株式会社代表取締役社長<br>中研化成株式会社代表取締役社長                                                                                                                                                                      |
| 取締役      | 中藤正哉  | DIIC株式会社常務執行役員<br>株式会社ルネサンス社外取締役                                                                                                                                                                                  |
| 取締役      | 樋爪昌之  | 樋爪昌之公認会計士事務所所長<br>韓国タイヨウインキ株式会社理事                                                                                                                                                                                 |
| 取締役      | 土屋 恵子 | アデコ株式会社取締役                                                                                                                                                                                                        |
| 常勤監査役    | 堺 昭人  |                                                                                                                                                                                                                   |
| 常勤監査役    | 吉本 陽臣 |                                                                                                                                                                                                                   |
| 監査役      | 遠藤 輝好 | 遠藤 輝好 法律事務所 所長                                                                                                                                                                                                    |

(注) 1. 取締役樋爪昌之氏及び取締役土屋恵子氏は、社外取締役です。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。  
2. 常勤監査役堺昭人氏及び監査役遠藤輝好氏は、社外監査役です。

## 3. 当事業年度中における取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりです。

| 氏名   | 異動前                   | 異動後                                  | 異動年月日                       |
|------|-----------------------|--------------------------------------|-----------------------------|
| 佐藤英志 | —                     | 太陽ファルマ株式会社代表取締役会長                    | 2017年 8月 2日                 |
| 竹原栄治 | 太陽グリーンエナジー株式会社代表取締役社長 | 太陽グリーンエナジー株式会社取締役<br>永勝泰油墨(深圳)有限公司董事 | 2017年 4月 1日<br>2017年 5月 11日 |
| 吉本陽臣 | 永勝泰科技股份有限公司監察人        | —                                    | 2017年 5月 11日                |

## 4. 2018年4月1日以降における取締役及び監査役の「担当及び重要な兼職の状況」の異動は次のとおりです。

| 氏名   | 異動前             | 異動後                | 異動年月日        |
|------|-----------------|--------------------|--------------|
| 竹原栄治 | 台湾太陽油墨股份有限公司董事長 | 台湾太陽油墨股份有限公司董事長總經理 | 2018年 4月 1日  |
| 樋爪昌之 | 韓国タイヨウインキ株式会社理事 | —                  | 2018年 5月 15日 |

## ② 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名     | 退任日        | 退任理由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                        |
|--------|------------|------|--------------------------------------------|
| 岩城 慶太郎 | 2017年6月30日 | 辞任   | 取締役社長<br>イワキ株式会社代表取締役社長<br>メルテックス株式会社取締役会長 |

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分             | 人数          | 報酬等の総額            |
|----------------|-------------|-------------------|
| 取<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(3名)  | 448百万円<br>(13百万円) |
| 監<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名)  | 39百万円<br>(24百万円)  |
| 合<br>(うち社外役員計) | 12名<br>(5名) | 488百万円<br>(38百万円) |

- (注) 1. 当事業年度末日の取締役は8名(うち社外取締役は2名)、監査役は3名(うち社外監査役は2名)です。上記の取締役の人数と相違しているのは、2017年6月30日をもって退任した取締役1名が含まれているためです。
2. 取締役の報酬限度額は、2014年6月20日開催の第68回定時株主総会において、確定金額報酬として基本報酬を年額3億円以内、業績連動報酬として業績連動金銭報酬を連結当期純利益の1.6%以内と決議いただいています。なお、2013年9月に行われた会計基準の改正により、従来、連結計算書類において「当期純利益」と表示していた金額を第70期事業年度以降においては「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示しています。また、2017年6月21日開催の第71回定時株主総会において、取締役の報酬限度額につき、業績連動株式報酬については親会社株主に帰属する当期純利益の3.4%以内及び譲渡制限付株式報酬については3億円以内と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、2011年6月28日開催の第65回定時株主総会において、月額5百万円以内と決議いただいています。

4. 上記の報酬等の総額には、以下のものも含まれています。
  - ・業績連動報酬 取締役5名 242百万円
  - ・当事業年度にかかる譲渡制限付株式報酬の費用計上額 取締役5名 91百万円
5. 上記のほか、社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は1名に対し1百万円です。

④ 社外役員に関する事項（2018年3月31日現在）

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・取締役樋爪昌之氏は、樋爪昌之公認会計士事務所の所長及び韓国タイヨウインキ株式会社の理事です。樋爪昌之公認会計士事務所と当社との間には特別の関係はありません。また、韓国タイヨウインキ株式会社は当社の連結子会社です。
  - ・取締役土屋恵子氏は、アデコ株式会社の取締役です。アデコ株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役遠藤輝好氏は、遠藤輝好法律事務所の所長です。遠藤輝好法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。
- ロ. 当事業年度における主な活動状況
  - ・取締役会及び監査役会への出席状況

|           | 取締役会（10回開催） |      | 監査役会（10回開催） |      |
|-----------|-------------|------|-------------|------|
|           | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 樋爪昌之  | 10回         | 100% | —           | —    |
| 取締役 岩城慶太郎 | 3回          | 75%  | —           | —    |
| 取締役 土屋恵子  | 6回          | 75%  | —           | —    |
| 監査役 堺昭人   | 10回         | 100% | 10回         | 100% |
| 監査役 遠藤輝好  | 10回         | 100% | 10回         | 100% |

- (注) 1. 取締役岩城慶太郎氏は、2017年6月30日付で辞任しており、辞任までの取締役会の開催回数は4回です。
2. 取締役土屋恵子氏は、2017年6月21日開催の第71回定時株主総会において選任され就任しており、就任後の取締役会の開催回数は8回です。
3. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第28条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

- ・取締役会及び監査役会における発言状況
 

取締役樋爪昌之氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、取締役土屋恵子氏は、就任日以降に開催された取締役会において、人事分野における豊富な経験から、取締役岩城慶太郎氏は、辞任日までに開催された取締役会において、化学業界における幅広い事業経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行っています。

また、監査役堺昭人氏は、これまで培ってきたビジネス経験から、監査役遠藤輝好氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜質問し、意見を述べています。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、その期待される役割を十分に発揮できるように、定款において取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役又は監査役が、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときに限り、法令が定める最低責任限度額としています。これに基づき、非業務執行取締役である中藤正哉氏、社外取締役である樋爪昌之氏及び土屋恵子氏、並びに社外監査役である堺昭人氏及び遠藤輝好氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額  |
|-------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 49百万円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 120百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 監査役会は、当事業年度の会計監査人の監査計画における業務内訳、監査時間及び報酬額の見積りの妥当性について、前事業年度の監査実績の分析と評価を踏まえ精査した結果、会計監査人の報酬等につき同意しました。
3. 当社の重要な海外子会社のうち、永勝泰科技股份有限公司については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告します。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

⑤ 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制（2018年3月31日現在）

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は、以下のとおりです。

### ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ. 「CSR理念」と「行動規範」を制定し、取締役・使用人に周知徹底する。

ロ. 取締役1名を「コンプライアンス・オフィサー」として選任する。取締役・監査役・使用人で構成する「倫理委員会」を設け、倫理・法令遵守上の重要問題を審議する。使用人から「倫理担当」を選任し活動を推進する。

ハ. 社内担当者を相談窓口、社外弁護士を通報窓口とする内部通報体制を運営する。

ニ. コンプライアンス・オフィサーは倫理・法令遵守の状況について定期的に取り締役に報告する。

ホ. 執行部門から独立した「内部監査部門」を設け、その監査結果を取り締役会、監査役会に報告し、必要に応じ会計監査人にも報告を行う。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により常時これらの文書を閲覧できるものとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 取締役1名を「リスクマネジメント担当取締役」として選任する。

ロ. 通常業務のリスクについては、担当部門がリスクの評価・対応を行う。また、リスクマネジメント委員会は、グループ全体の横断的なリスク管理を実施する。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会を原則として月1回開催し（前月又は翌月に統合して開催する場合あり）、また必要に応じて臨時取締役会を開催して重要事項につき機動的な意思決定を行う。

ロ. 組織規程、職務分掌規程、職務権限表において業務執行に係る責任と執行手続を規定する。

ハ. 中期経営計画及び年度経営計画を策定し、また各組織のミッション、中期的・短期的取組課題を設定する。

### ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 主たる子会社各社の担当取締役を定めて経営上の指導を行う。

ロ. 当社の執行役員及び子会社の代表者により構成される執行役員会を原則として四半期毎に開催し、企業集団の横断的問題につき審議する。

ハ. 子会社の経営については自主性を尊重しつつ「子会社管理規程」「子会社共通職務権限表」に基づき当社の決裁、当社への報告を行うこととし、これにより子会社経営の管理を行うこととする。

ニ. 内部監査部門、経理財務部門、監査役、会計監査人は必要に応じて子会社を往査する。

ホ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、グループ企業全てに適用される「CSR理念」を定め、これを基礎としてグループ各社で諸規程を定める。

- ⑥ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - イ. 監査役が職務を補助する者を置くことを求めた場合、当社の使用人から監査役スタッフを配置し、当該監査役スタッフは、監査役の指示に対し、監査役の指揮管理のもと専任して行う。
  - ロ. 監査役スタッフの人事評価については監査役の同意を必要とする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
  - イ. 取締役は、法定の事項に加え法令・定款違反があること、又は当社及び子会社の業績に影響を与える重要な事項があることを発見したときは監査役に都度報告する。
  - ロ. 使用人は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や法令・定款違反があることを発見したときは、監査役に直接報告ができるものとする。なお、報告者の氏名等の秘密は厳守し、報告者が報告をしたことを理由として、不利益な取扱いをすることを禁止する。
- ⑧ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ. 監査役は取締役会に加え、執行役員会その他の重要な会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な書類の閲覧を行い、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求めることとする。
  - ロ. 監査役は会計監査人と監査計画、監査結果等について意見交換を行うなど相互に連携を取りながら監査を実施している。
  - ハ. 執行部門から独立した内部監査部門を設置し、内部監査部門は内部監査の結果を監査役に報告、討議するなど監査役と緊密な連携を保っている。
  - ニ. 当社は監査役の職務の執行に生ずる費用について、毎年予算計上をし、また、緊急に発生する監査費用についても相当な費用を支出する。
- ⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
当社は社会的秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じることなく、当社がこのような団体又は個人から不当な要求を受けた場合は、警察等関連機関とも連携して組織的に毅然とした態度で対応する。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当連結会計年度における当社の内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりです。

- ① コンプライアンス  
コンプライアンス・オフィサーは、倫理・法令遵守の状況について四半期毎に取締役会に報告しています。また、全社員対象の研修を実施し、コンプライアンスの意識向上を図りました。

- ② リスクマネジメント  
定期的に防災訓練やマニュアルの見直し、海外安全情報の発信などを実施しています。
- ③ 取締役の職務執行体制  
2017年6月7日に2018年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2020」を発表しました。
- ④ 監査役会の監査体制  
監査役会の求めにより、監査役の職務を補助する者として当社の使用人から監査役スタッフを配置しています。
- ⑤ 内部監査部門による内部監査  
内部監査計画書に基づき内部監査を実施しました。また、内部監査の結果を監査役に報告し、監査役と連携を保っています。
- ⑥ 財務報告に係る内部統制  
内部統制基本計画書に基づき内部統制評価を実施しました。
- (7) 会社の支配に関する基本方針  
特に定めていません。
- (8) 剰余金の配当等の決定に関する方針  
当社は、現金による株主の皆様への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施しています。株主資本配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に株主資本配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処としています。

## 連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 資 産 の 部           |         |         | 負 債 の 部 |     |                           |         |         |
|-------------------|---------|---------|---------|-----|---------------------------|---------|---------|
| 科 目               | 当 会 計   | 結 末     | 前 会 計   | 結 末 | 科 目                       | 当 会 計   | 結 末     |
|                   | 連 年 度   | ( 参 考 ) |         |     |                           | 連 年 度   | ( 参 考 ) |
|                   | 金 額     | 金 額     | 金 額     | 金 額 |                           | 金 額     | 金 額     |
| 流 動 資 産           | 68,373  | 67,401  |         |     | 流 動 負 債                   | 20,491  | 11,355  |
| 現 金 及 び 預 金       | 44,588  | 48,800  |         |     | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 7,769   | 6,170   |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 15,509  | 13,346  |         |     | 短 期 借 入 金                 | 2,145   | 1,274   |
| 商 品 及 び 製 品       | 3,499   | 2,182   |         |     | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 6,116   | 500     |
| 仕 掛 品             | 405     | 437     |         |     | 未 払 金                     | 1,853   | 1,210   |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 2,042   | 1,797   |         |     | 未 払 法 人 税 等               | 1,448   | 884     |
| そ の 他             | 2,456   | 936     |         |     | 賞 与 引 当 金                 | 510     | 436     |
| 貸 倒 引 当 金         | △127    | △99     |         |     | そ の 他                     | 648     | 877     |
| 固 定 資 産           | 43,116  | 24,984  |         |     | 固 定 負 債                   | 17,975  | 9,184   |
| 有 形 固 定 資 産       | 17,923  | 18,389  |         |     | 繰 延 税 金 負 債               | 1,458   | 1,387   |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 9,990   | 10,359  |         |     | 長 期 借 入 金                 | 15,923  | 7,169   |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 2,791   | 2,850   |         |     | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 116     | 127     |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 989     | 1,155   |         |     | 資 産 除 去 債 務               | 397     | 352     |
| 土 地               | 3,906   | 3,920   |         |     | そ の 他                     | 79      | 147     |
| 建 設 仮 勘 定         | 240     | 100     |         |     | 負 債 合 計                   | 38,467  | 20,540  |
| そ の 他             | 5       | 3       |         |     | 純 資 産 の 部                 |         |         |
| 無 形 固 定 資 産       | 21,818  | 4,537   |         |     | 株 主 資 本                   | 71,244  | 70,125  |
| の れ ん             | 674     | 4,104   |         |     | 資 本 金                     | 9,232   | 9,171   |
| 販 売 権             | 20,555  | -       |         |     | 資 本 剰 余 金                 | 14,717  | 14,824  |
| そ の 他             | 589     | 433     |         |     | 利 益 剰 余 金                 | 47,415  | 46,308  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 3,374   | 2,057   |         |     | 自 己 株 式                   | △121    | △178    |
| 投 資 有 価 証 券       | 2,231   | 1,058   |         |     | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 1,415   | 938     |
| 関 係 会 社 株 式       | 19      | 19      |         |     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 321     | 195     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 264     | 230     |         |     | 為 替 換 算 調 整 勘 定           | 1,084   | 741     |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産 | 326     | 332     |         |     | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額   | 9       | 0       |
| そ の 他             | 677     | 570     |         |     | 非 支 配 株 主 持 分             | 363     | 782     |
| 貸 倒 引 当 金         | △144    | △154    |         |     | 純 資 産 合 計                 | 73,023  | 71,846  |
| 資 産 合 計           | 111,490 | 92,386  |         |     | 負 債 純 資 産 合 計             | 111,490 | 92,386  |

## 連結損益計算書

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

(単位 百万円)

| 科 目             | 当 連 結 会 計 年 度 | 前 連 結 会 計 年 度<br>( 前 年 度 参 考 ) |
|-----------------|---------------|--------------------------------|
|                 | 金 額           | 金 額                            |
| 売上              | 52,241        | 47,866                         |
| 売上原価            | 27,304        | 26,220                         |
| 営業利益            | 24,937        | 21,645                         |
| 販売費及び一般管理費      | 13,599        | 12,424                         |
| 営業外収益           | 11,337        | 9,221                          |
| 受取利息            | 214           | 234                            |
| 受取配当金           | 78            | 57                             |
| 為替差益            | 18            | 39                             |
| 補助金の収入          | -             | 14                             |
| その他             | 45            | 20                             |
| 営業外費用           | 71            | 102                            |
| 支払利息            | 352           | 253                            |
| 支払手数料           | 127           | 86                             |
| 株式交付            | -             | 101                            |
| 為替差損            | -             | 27                             |
| 投資事業組合運用損       | 208           | -                              |
| その他             | -             | 5                              |
| 経常利益            | 17            | 32                             |
| 特別利益            | 11,199        | 9,202                          |
| 補助金収入           | 40            | 575                            |
| 投資有価証券売却益       | 24            | 546                            |
| その他             | 16            | -                              |
| 特別損失            | -             | 29                             |
| のれん償却額          | 3,298         | 1,021                          |
| 減損損失            | 3,278         | -                              |
| その他             | -             | 1,019                          |
| 税金等調整前当期純利益     | 19            | 2                              |
| 法人税、住民税及び事業税    | 7,941         | 8,756                          |
| 法人税等調整額         | 3,040         | 2,588                          |
| 当期純利益           | △24           | △388                           |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 4,925         | 6,557                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 69            | 158                            |
|                 | 4,856         | 6,398                          |

## 連結株主資本等変動計算書

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

当連結会計年度

(単位 百万円)

|                              | 株 主 資 本 |           |           |         | 株主資本合計 |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 |        |
| 当連結会計年度期首残高                  | 9,171   | 14,824    | 46,308    | △178    | 70,125 |
| 当連結会計年度変動額                   |         |           |           |         |        |
| 剰余金の配当                       |         |           | △3,748    |         | △3,748 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |         |           | 4,856     |         | 4,856  |
| 連結子会社株式の取得<br>による持分の増減       |         | △167      |           |         | △167   |
| 新株の発行                        | 60      | 60        |           |         | 121    |
| 自己株式の取得                      |         |           |           | △0      | △0     |
| 自己株式の処分                      |         |           |           | 57      | 57     |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額(純額) |         |           |           |         |        |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 60      | △106      | 1,107     | 56      | 1,118  |
| 当連結会計年度末残高                   | 9,232   | 14,717    | 47,415    | △121    | 71,244 |

|                              | その他の包括利益累計額      |          |             |                  | 非支持<br>株主持分 | 純資<br>産計 |
|------------------------------|------------------|----------|-------------|------------------|-------------|----------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替<br>調整 | 換<br>算<br>定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 |             |          |
| 当連結会計年度期首残高                  | 195              | 741      |             | 0                | 938         | 71,846   |
| 当連結会計年度変動額                   |                  |          |             |                  |             |          |
| 剰余金の配当                       |                  |          |             |                  |             | △3,748   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |                  |          |             |                  |             | 4,856    |
| 連結子会社株式の取得<br>による持分の増減       |                  |          |             |                  |             | △167     |
| 新株の発行                        |                  |          |             |                  |             | 121      |
| 自己株式の取得                      |                  |          |             |                  |             | △0       |
| 自己株式の処分                      |                  |          |             |                  |             | 57       |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額(純額) | 125              | 342      |             | 8                | 476         | △418     |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 125              | 342      |             | 8                | 476         | △418     |
| 当連結会計年度末残高                   | 321              | 1,084    |             | 9                | 1,415       | 73,023   |

前連結会計年度（ご参考）

（単位 百万円）

|                              | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                  | 6,188   | 7,304     | 42,490    | △14,141 | 41,841      |
| 当連結会計年度変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                       |         |           | △2,544    |         | △2,544      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |         |           | 6,398     |         | 6,398       |
| 連結範囲の変動                      |         |           | △35       |         | △35         |
| 連結子会社株式の取得<br>による持分の増減       |         | △609      |           |         | △609        |
| 新株の発行                        | 2,982   | 2,982     |           |         | 5,965       |
| 自己株式の取得                      |         |           |           | △0      | △0          |
| 自己株式の処分                      |         | 5,145     |           | 13,963  | 19,109      |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額（純額） |         |           |           |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 2,982   | 7,519     | 3,818     | 13,963  | 28,283      |
| 当連結会計年度末残高                   | 9,171   | 14,824    | 46,308    | △178    | 70,125      |

|                              | その他の包括利益累計額      |            |                  |                   | 非支持分<br>株主持分 | 純資産計   |
|------------------------------|------------------|------------|------------------|-------------------|--------------|--------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換<br>算調整 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |              |        |
| 当連結会計年度期首残高                  | 96               | 1,190      | △12              | 1,274             | 2,135        | 45,250 |
| 当連結会計年度変動額                   |                  |            |                  |                   |              |        |
| 剰余金の配当                       |                  |            |                  |                   |              | △2,544 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |                  |            |                  |                   |              | 6,398  |
| 連結範囲の変動                      |                  |            |                  |                   |              | △35    |
| 連結子会社株式の取得<br>による持分の増減       |                  |            |                  |                   |              | △609   |
| 新株の発行                        |                  |            |                  |                   |              | 5,965  |
| 自己株式の取得                      |                  |            |                  |                   |              | △0     |
| 自己株式の処分                      |                  |            |                  |                   |              | 19,109 |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額（純額） | 99               | △448       | 13               | △335              | △1,352       | △1,688 |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 99               | △448       | 13               | △335              | △1,352       | 26,595 |
| 当連結会計年度末残高                   | 195              | 741        | 0                | 938               | 782          | 71,846 |

## 貸借対照表

(2018年 3月31日現在)

(単位 百万円)

| 資 産 の 部   |        |                 | 負 債 の 部          |        |                 |
|-----------|--------|-----------------|------------------|--------|-----------------|
| 科 目       | 当事業年度末 | 前事業年度末<br>(ご参考) | 科 目              | 当事業年度末 | 前事業年度末<br>(ご参考) |
|           | 金 額    | 金 額             |                  | 金 額    | 金 額             |
| 流動資産      | 26,979 | 34,966          | 流動負債             | 9,447  | 2,479           |
| 現金及び預金    | 20,297 | 29,724          | 短期借入金            | 2,125  | 1,121           |
| 売掛金       | 537    | 525             | 1年内返済予定の長期借入金    | 5,934  | 340             |
| 関係会社短期貸付金 | 5,117  | 3,902           | 未払金              | 649    | 440             |
| 未収還付法人税等  | -      | 149             | 未払法人税等           | 540    | 106             |
| その他       | 1,026  | 665             | 賞与引当金            | 77     | 79              |
| 固定資産      | 50,278 | 29,448          | その他              | 120    | 391             |
| 有形固定資産    | 7,656  | 7,737           | 固定負債             | 15,871 | 6,948           |
| 建物        | 4,429  | 4,415           | 長期借入金            | 15,536 | 6,699           |
| 土地        | 2,690  | 2,692           | 資産除去債務           | 96     | 57              |
| その他       | 536    | 629             | 繰延税金負債           | 186    | 140             |
| 無形固定資産    | 30     | 31              | その他              | 53     | 51              |
| ソフトウェア    | 18     | 11              | 負債合計             | 25,319 | 9,428           |
| その他       | 11     | 19              | 純 資 産 の 部        |        |                 |
| 投資その他の資産  | 42,592 | 21,680          | 株主資本             | 51,593 | 54,900          |
| 投資有価証券    | 2,133  | 899             | 資本金              | 9,232  | 9,171           |
| 関係会社株式    | 13,580 | 17,728          | 資本剰余金            | 15,494 | 15,433          |
| 関係会社出資金   | 2,482  | 2,482           | 資本準備金            | 10,199 | 10,138          |
| 前払年金費用    | 313    | 331             | その他資本剰余金         | 5,294  | 5,294           |
| 繰延税金資産    | -      | 45              | 利益剰余金            | 26,988 | 30,474          |
| 関係会社長期貸付金 | 23,900 | -               | 利益準備金            | 620    | 620             |
| その他       | 182    | 192             | その他利益剰余金         | 26,367 | 29,853          |
| 貸倒引当金     | -      | △0              | 別途積立金            | 12,700 | 12,700          |
| 資産合計      | 77,258 | 64,415          | 繰越利益剰余金          | 13,667 | 17,153          |
|           |        |                 | 自己株式             | △121   | △178            |
|           |        |                 | 評価・換算差額等         | 344    | 86              |
|           |        |                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 344    | 197             |
|           |        |                 | 繰延ヘッジ損益          | -      | △111            |
|           |        |                 | 純資産合計            | 51,938 | 54,987          |
|           |        |                 | 負債純資産合計          | 77,258 | 64,415          |

# 損益計算書

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

(単位 百万円)

| 科 目                     | 当 事 業 年 度 |       | 前 ( 事 業 年 度 )<br>( 参 考 ) |        |
|-------------------------|-----------|-------|--------------------------|--------|
|                         | 金         | 額     | 金                        | 額      |
| 営 業 収 益                 |           |       |                          |        |
| 配 当 収 入                 | 5,500     |       | 7,772                    |        |
| 口 イ ヤ ル テ イ 収 入         | 2,173     |       | 2,043                    |        |
| 不 動 産 賃 貸 収 入           | 434       | 8,108 | 434                      | 10,251 |
| 営 業 収 益 計               |           | 8,108 |                          | 10,251 |
| 営 業 費 用                 | 3,273     | 3,273 | 2,937                    | 2,937  |
| 営 業 利 益                 |           | 4,835 |                          | 7,314  |
| 営 業 外 収 益               |           |       |                          |        |
| 受 取 利 息                 | 89        |       | 49                       |        |
| 受 取 配 当 金               | 15        |       | 6                        |        |
| 受 取 手 数 料               | 67        |       | 81                       |        |
| 補 助 金 収 入               | 17        |       | 20                       |        |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益 他     | 4         |       | -                        |        |
| そ の 他                   | 30        | 224   | 27                       | 185    |
| 営 業 外 費 用               |           |       |                          |        |
| 支 払 利 息                 | 119       |       | 77                       |        |
| 支 払 手 数 料               | -         |       | 101                      |        |
| 株 式 交 付 費               | -         |       | 27                       |        |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損 損 他   | -         |       | 5                        |        |
| 為 替 差 損 損 他             | 101       |       | 26                       |        |
| そ の 他                   | 6         | 227   | 14                       | 251    |
| 経 常 利 益                 |           | 4,832 |                          | 7,247  |
| 特 別 損 失                 |           |       |                          |        |
| 減 損 損 失                 | -         |       | 1,019                    |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 益     | 4,174     | 4,174 | -                        | 1,019  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 657   |                          | 6,228  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 403       |       | 437                      |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △9        | 394   | △35                      | 401    |
| 当 期 純 利 益               |           | 262   |                          | 5,827  |

## 株主資本等変動計算書

( 2017年 4月 1日から  
2018年 3月31日まで )

当事業年度

(単位 百万円)

|                         | 株 主 資 本 |                  |        |                                 |                                 |                  |        |                                                               |      |            |
|-------------------------|---------|------------------|--------|---------------------------------|---------------------------------|------------------|--------|---------------------------------------------------------------|------|------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金        |        |                                 | 利 益 剰 余 金                       |                  |        |                                                               | 自己株式 | 株主資本計<br>合 |
|                         |         | 資<br>準<br>備<br>金 | 本<br>金 | そ<br>他<br>資<br>本<br>剰<br>余<br>金 | 資<br>本<br>剰<br>余<br>金<br>合<br>計 | 利<br>準<br>備<br>金 | 益<br>金 | そ<br>の<br>他<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金<br>別<br>途<br>積<br>立<br>金 |      |            |
| 当 期 首 残 高               | 9,171   | 10,138           | 5,294  | 15,433                          | 620                             | 12,700           | 17,153 | 30,474                                                        | △178 | 54,900     |
| 当 期 変 動 額               |         |                  |        |                                 |                                 |                  |        |                                                               |      |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |                  |        |                                 |                                 |                  | △3,748 | △3,748                                                        |      | △3,748     |
| 当 期 純 利 益               |         |                  |        |                                 |                                 |                  | 262    | 262                                                           |      | 262        |
| 新 株 の 発 行               | 60      | 60               |        | 60                              |                                 |                  |        |                                                               |      | 121        |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |                  |        |                                 |                                 |                  |        |                                                               | △0   | △0         |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         |                  |        |                                 |                                 |                  |        |                                                               | 57   | 57         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |                  |        |                                 |                                 |                  |        |                                                               |      |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 60      | 60               | -      | 60                              | -                               | -                | △3,485 | △3,485                                                        | 56   | △3,307     |
| 当 期 末 残 高               | 9,232   | 10,199           | 5,294  | 15,494                          | 620                             | 12,700           | 13,667 | 26,988                                                        | △121 | 51,593     |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                            |                  |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|----------------------------|------------------|------------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰<br>ヘ<br>ッ<br>ジ<br>損<br>益 | 延<br>滞<br>損<br>益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 197              |                            | △111             | 86                     | 54,987    |
| 当 期 変 動 額               |                  |                            |                  |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                            |                  |                        | △3,748    |
| 当 期 純 利 益               |                  |                            |                  |                        | 262       |
| 新 株 の 発 行               |                  |                            |                  |                        | 121       |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                            |                  |                        | △0        |
| 自 己 株 式 の 処 分           |                  |                            |                  |                        | 57        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 146              |                            | 111              | 258                    | 258       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 146              |                            | 111              | 258                    | △3,048    |
| 当 期 末 残 高               | 344              |                            | -                | 344                    | 51,938    |

## 前事業年度（ご参考）

(単位 百万円)

|                     | 株 主 資 本 |           |          |         |           |                       |         |        |         |        |
|---------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|-----------------------|---------|--------|---------|--------|
|                     | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金 |                       |         |        | 自己株式    | 株主資本計  |
|                     |         | 資準備金      | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>別途繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |        |         |        |
| 当 期 首 残 高           | 6,188   | 7,155     | 149      | 7,304   | 620       | 12,700                | 13,871  | 27,192 | △14,141 | 26,543 |
| 当 期 変 動 額           |         |           |          |         |           |                       |         |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当         |         |           |          |         |           |                       | △2,544  | △2,544 |         | △2,544 |
| 当 期 純 利 益           |         |           |          |         |           |                       | 5,827   | 5,827  |         | 5,827  |
| 新 株 の 発 行           | 2,982   | 2,982     |          | 2,982   |           |                       |         |        |         | 5,965  |
| 自 己 株 式 の 取 得       |         |           |          |         |           |                       |         |        | △0      | △0     |
| 自 己 株 式 の 処 分       |         |           | 5,145    | 5,145   |           |                       |         |        | 13,963  | 19,109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |           |          |         |           |                       |         |        |         |        |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 2,982   | 2,982     | 5,145    | 8,128   | -         | -                     | 3,282   | 3,282  | 13,963  | 28,357 |
| 当 期 末 残 高           | 9,171   | 10,138    | 5,294    | 15,433  | 620       | 12,700                | 17,153  | 30,474 | △178    | 54,900 |

|                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                            |                                                     | 純資産合計  |
|---------------------|------------------|----------------------------|-----------------------------------------------------|--------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰<br>ヘ<br>ッ<br>ジ<br>損<br>益 | 延<br>評<br>価<br>・<br>換<br>算<br>差<br>額<br>等<br>合<br>計 |        |
| 当 期 首 残 高           | 111              | △115                       | △3                                                  | 26,539 |
| 当 期 変 動 額           |                  |                            |                                                     |        |
| 剰 余 金 の 配 当         |                  |                            |                                                     | △2,544 |
| 当 期 純 利 益           |                  |                            |                                                     | 5,827  |
| 新 株 の 発 行           |                  |                            |                                                     | 5,965  |
| 自 己 株 式 の 取 得       |                  |                            |                                                     | △0     |
| 自 己 株 式 の 処 分       |                  |                            |                                                     | 19,109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 85               | 4                          | 90                                                  | 90     |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 85               | 4                          | 90                                                  | 28,448 |
| 当 期 末 残 高           | 197              | △111                       | 86                                                  | 54,987 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

太陽ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 北 | 地 | 達 | 明 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 早 | 稲 | 田 | 宏 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、太陽ホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

太陽ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 北 | 地 | 達 | 明 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 早 | 稲 | 田 | 宏 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽ホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
    - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
    - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
    - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月15日

太陽ホールディングス株式会社 監査役会

|              |    |    |   |
|--------------|----|----|---|
| 常勤監査役(社外監査役) | 堺  | 昭人 | ㊟ |
| 常勤監査役        | 吉本 | 陽臣 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役)   | 遠藤 | 輝好 | ㊟ |

以上

## 医療・医薬品事業の 太陽ファルマ始動

医薬品事業へ本格参入しました。

中外製薬株式会社より、長期収載品<sup>※1</sup>13製品の製造販売承認を承継

日本において中外製薬株式会社によって製造販売されている長期収載品13製品について、子会社太陽ファルマ株式会社への製造販売承認等の移管手続きが開始され、3回に分けて行われる承継の1回目(4製品)が2018年4月2日に完了しました。

引き続き2回の承継、また承継後製品の製造販売を社員一丸となって進めてまいります。

※1 特許期間もしくは再審査期間が終了しており、後発医薬品の発売が可能となっている先発医薬品のこと

### 1回目【4製品】 2018年4月2日 承継完了

| 製品名     | 薬効分類                  |
|---------|-----------------------|
| グリセオール® | 頭蓋内圧亢進・頭蓋内浮腫治療剤/眼圧降下剤 |
| ジゴシン®   | ジギタリス配糖体製剤            |
| レスプレン®  | 鎮咳・気道粘液溶解剤            |
| ロセフィン®  | セフェム系抗生物質製剤           |

## 太陽インキ製造が米Apple向け100%クリーンエネルギー生産を約束

太陽インキ製造株式会社は、製造パートナーとしてApple向けの生産を100%クリーンエネルギーで行うことを約束しました。

太陽インキ製造は、日本でプリント基板用のソルダーレジスト(ソルダーマスク)を製造しています。2014年より稼働するフロート式水上太陽光発電により、埼玉の工場で生産するApple向け製品を100%再生可能エネルギーでまかなうことを可能としています。

今後も、太陽ホールディングスグループでは、自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進や、地球規模の環境問題に真剣に取り組むことで社会に貢献してまいります。



嵐山水上太陽光発電所



嵐山大沼水上太陽光発電所

※水上太陽光発電事業は、子会社太陽グリーンエナジー株式会社が行っています。

# 株主総会 会場ご案内図

開催日時

2018年6月23日（土曜日）午後1時開会

開催場所

ホテルメトロポリタン 3階「富士」の間  
東京都豊島区西池袋一丁目6番1号  
TEL 03-3980-1111

最寄駅のご案内

池袋駅

・JR ●山手線 ●埼京線 ・東京メトロ ●丸ノ内線 ●有楽町線 ●副都心線  
・西武池袋線 ・東武東上線

**1 南口（徒歩約2分）**

有楽町線の改札前（地下1階、南通路）のエスカレーターで1階へ。メトロポリタンプラザビルに沿って左へ直進。

**2 JR線メトロポリタン口（徒歩約1分）**

JR線改札（2階）を出て直進し、突き当たり右手の階段を降り直進または改札を出て右手に進み、エスカレーターまたは階段で1階へ（ご利用可能時間は午前7時30分から午後9時まで）。

**3 西口（徒歩約3分）**

東武百貨店の前（地下1階、中央通路）の階段またはエスカレーターで1階へ。左手のみずほ銀行沿いに左折し直進。

**4 副都心線2a出口（徒歩約3分）**

2a出口より地上に上がり、「池袋警察署」方面に向かい、「西池袋一丁目」交差点を左折し直進。



昨年より株主総会当日に開催しておりました懇談会を取り止めさせていただいております。何卒ご理解くださいますよう、お願い申し上げます。